

**2014年冬のボーナス予測****～夏対比で伸び鈍化も、高い伸びが続く見込み～**

発表日：2014年11月6日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

副主任エコノミスト 高橋 大輝 (TEL:03-5221-4524)

- 民間企業の2014年冬のボーナス支給額を前年比+1.9%（支給額：37万4千円）と、4季連続の増加と予測する。2014年夏の+3.1%と比較すれば鈍化するが、引き続き高い伸びになるだろう。
- ボーナスの交渉は、春闘時にその年の年間賞与を決定する夏冬型、秋にその年の冬と翌年の夏の賞与を決定する冬夏型、賞与の度に交渉を行う毎期型などがあるが、大企業では夏冬型が最も多い（次が毎期型）。既に14年の春闘において、主要企業のボーナスは大幅増の形で妥結されているため、大企業では夏に続いて冬のボーナスでも大幅な増加が期待できる。
- 中小・中堅企業は組合組織率が低く、労使交渉自体がそもそも実施されないことも多い。また、労使交渉を実施する場合でも、ボーナスの決定は大企業と比べて夏冬型が少なく、毎期型の割合が多い。そのため、相対的に直近の収益状況・業況が賞与に反映されやすい傾向がある。その点、消費増税後の景気が精彩を欠いていることはマイナス材料だ。14年夏のボーナスでも、事業所規模が小さくなるほどボーナスの伸びが低くなる傾向がみられたが、冬ではその傾向が一層顕著になるだろう。以上の通り、大企業では高い伸びが期待できる一方、中小・中堅企業では伸び鈍化が見込まれるため、全体で見れば夏対比でボーナス増加率は鈍化する公算が大きい。
- 夏対比で鈍化とはいえ、前年比+1.9%という伸びは、冬のボーナスとしては2004年以来の高い伸びであり、ボーナス増が明確化している事実は変わらない。また、一人当たりのボーナス支給額増加に加え、雇用情勢の改善を受けてボーナスの支給対象労働者数も前年比+2.8%と高い伸びが見込まれる（2014年夏：+2.6%）。結果として、支給総額は前年比+4.7%と大幅に増加するだろう。
- 国家公務員のボーナスは前年比+20.4%を予想する。復興財源捻出の一環として国家公務員賞与は9.77%削減されていたが、この特例措置が2014年3月に終了し水準が戻ったことの影響が大きいことに加え、今冬は、人事院勧告により支給月数が0.15ヶ月分引き上げられたことが押し上げ要因になり、非常に高い伸びになるだろう。
- 官民ともにボーナスが明確に増加することは、消費の下支えになるだろう。足元の消費は低迷が続いているが、先行き、限界的な所得の増加に伴って緩やかに持ち直していくことが期待される。

### 2014年 冬のボーナス予測(民間企業)

	12年		13年		14年	
	夏	冬	夏	冬	夏	冬(予測値)
一人当たり支給額(円)	358,366	365,680	359,308	366,856	370,550	373,826
前年比(%)	-1.4	-1.5	0.3	0.3	3.1	1.9
支給対象者数(万人)	3644	3768	3684	3833	3780	3939
前年比(%)	1.6	1.0	1.1	1.8	2.6	2.8
支給総額(10億円)	13,060	13,777	13,239	14,063	14,007	14,725
前年比(%)	0.0	-0.8	1.4	2.1	5.8	4.7

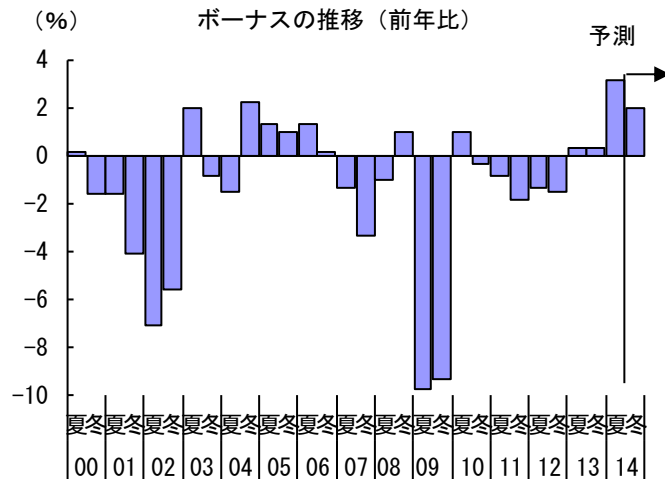
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 前年比の増減率は、実額から計算した場合と一致しないことがある。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(※) 予測は第一生命経済研究所